

いちよしジャパン成長株ファンド (愛称：天の川)

運用報告書（全体版）

第8期（決算日 2026年7月13日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

「いちよしジャパン成長株ファンド（愛称：天の川）」は、2026年7月13日に第8期の決算を行いましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2018年7月13日から原則無期限です。	
運用方針	「いちよしジャパン成長株マザーファンド」受益証券への投資を通じて、わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。	
主要投資対象	いちよしジャパン成長株ファンド	「いちよしジャパン成長株マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	いちよしジャパン成長株マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。
投資制限	いちよしジャパン成長株ファンド	・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・マザーファンド受益証券を除く投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。
	いちよしジャパン成長株マザーファンド	・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年7月12日（休日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。 ・分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ・収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ・留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

<照会先>

電話番号：03-6670-6711

（委託会社の営業日の午前9時～午後5時まで）

ホームページ：<https://www.ichiyoshiam.jp/>



いちよしアセットマネジメント

東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)		株 式 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 込 分 配	み 金	期 騰 落 中 率	(参考指数)	期 騰 落 中 率		
	円	円	円	%		%	%	百万円
4 期(2022年 7 月12日)	11,311	0		△13.8	3,047.53	△ 1.3	95.3	16,881
5 期(2023年 7 月12日)	13,253	0		17.2	3,693.41	21.2	98.0	18,700
6 期(2024年 7 月12日)	16,036	0		21.0	4,922.99	33.3	98.1	21,489
7 期(2025年 7 月14日)	14,652	0		△ 8.6	4,922.16	△ 0.0	97.3	18,578
8 期(2026年 7 月13日)	20,567	0		40.4	7,149.31	45.2	99.1	24,463

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)		株 式 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
(期 首)	円	%	%		%	%
2025年 7 月14日	14,652	—		4,922.16	—	97.3
7 月末	15,204	3.8		5,132.22	4.3	98.0
8 月末	15,987	9.1		5,363.98	9.0	96.4
9 月末	16,469	12.4		5,523.68	12.2	98.4
10月末	17,452	19.1		5,865.99	19.2	99.0
11月末	17,277	17.9		5,949.55	20.9	98.8
12月末	17,314	18.2		6,010.98	22.1	98.6
2026年 1 月末	17,407	18.8		6,288.77	27.8	97.1
2 月末	18,722	27.8		6,947.17	41.1	98.6
3 月末	16,677	13.8		6,229.53	26.6	97.9
4 月末	18,486	26.2		6,638.55	34.9	97.6
5 月末	20,603	40.6		7,052.48	43.3	98.0
6 月末	20,965	43.1		7,126.60	44.8	97.3
(期 末)						
2026年 7 月13日	20,567	40.4		7,149.31	45.2	99.1

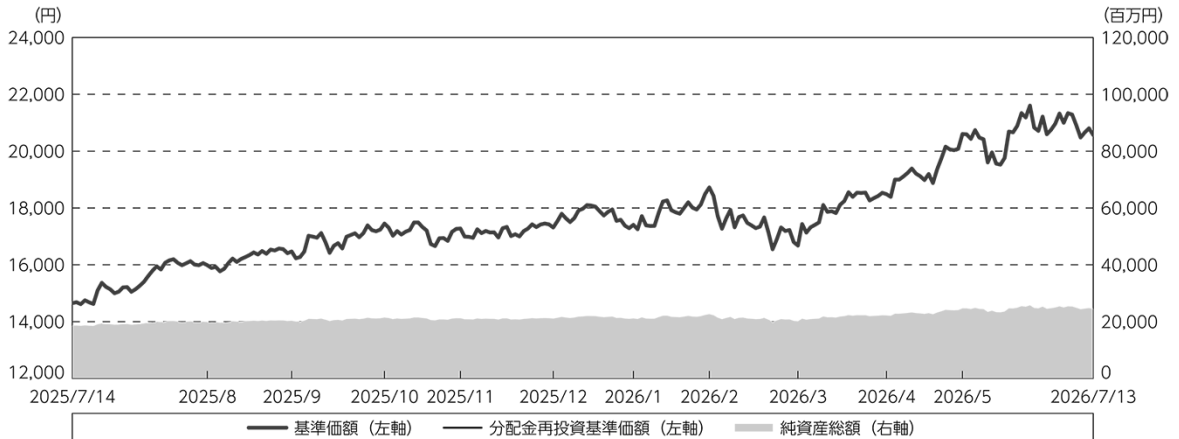
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

（2025年7月15日～2026年7月13日）

期中の基準価額等の推移



期 首：14,652円

期 末：20,567円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率： 40.4%（分配金再投資ベース）

- （注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）分配金再投資基準価額は、期首（2025年7月14日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- （注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の推移

当期の基準価額は、期首14,652円、期中安値14,616円（2025年7月16日）、期中高値21,602円（2026年6月22日）を経て、期末は20,567円となりました。

この結果、期中騰落率はプラス40.4%となりました。

○基準価額の主な変動要因

（主な上昇要因）

- ・ AIデータセンターなどへの設備投資の拡大に伴うハイテク銘柄の業績拡大期待
- ・ 米国とイランとの停戦期待の高まり
- ・ 企業の増配や積極的な自社株買いなど株主還元への期待

（主な下落要因）

- ・ 原油価格の急騰に伴うインフレ圧力への警戒や世界経済の減速懸念
- ・ 日銀の利上げ、長期金利の上昇と高いバリュエーションに対する警戒感
- ・ AI関連銘柄の業績に対する過度の期待の剥落

投資環境

〔株式市場の動向〕

当期（2025年7月15日～2026年7月13日）の株式市場は、期首から2025年8月半ばにかけては日銀の利上げに対する警戒感や米国景気の減速懸念などが一時的な重石となったものの、自社株買いなど企業の積極的な株主還元姿勢が好感されたほか、海外投資家の買い越し基調が継続するなど良好な需給環境も追い風となり堅調に推移しました。その後2025年末にかけて、AIデータセンター向け投資拡大を背景に半導体関連銘柄が株式市場を大きく牽引したほか、米国の利下げ再開や高市政権による拡張的な財政政策、成長戦略への期待も加わり、国内株式市場は上昇基調が継続しました。2026年の年初から2月にかけても上昇は持続し、海外投資家を中心とした継続的な資金流入が相場を押し上げました。しかし、3月以降は中東情勢の深刻化を受けて国内株式市場はボラティリティが大きく高まりました。ホルムズ海峡の事実上の封鎖によるエネルギー価格高騰や、サプライチェーンの混乱が世界景気を冷やすとの懸念が強まったほか、米国の利下げ観測の後退、不透明な米プライベートクレジット市場への警戒感も加わり、国内株式市場はリスクオフの展開となりました。4月以降は中東情勢への過度な警戒感の後退を背景に、再びリスクオンの動きへ転じました。原油価格の高止まりや供給制約への懸念は根強く残るものの、日米で主要半導体関連企業の堅調な決算発表が相次いだことで、AI関連銘柄への物色が再び強まり大きく上昇した結果、日経平均株価は6月半ばに7万円の大台を上回り史上最高値を更新しました。期末にかけては短期間で大幅に上昇し過熱感があったことなどから、利益確定の売りに押され下落しました。

基準価額の推移



東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の推移



当ファンドのポートフォリオ

〔運用経過〕

株式組入比率

期末のポートフォリオは21業種、66銘柄で構成しています。期中を通していちよしジャパン成長株マザーファンドの組入比率は高位を維持し、期末の組入比率は99.6%となっています。

業種・銘柄

組入銘柄の主な業種は、電気機器、情報・通信業、機械、銀行業、保険業となっています。個別銘柄では、三菱UFJフィナンシャル・グループ（8306）、村田製作所（6981）、第一ライフグループ（8750）、東京海上ホールディングス（8766）、トヨタ自動車（7203）などを上位に組入れています。

分配金

基準価額水準、市況動向等を勘案し、当期の分配を見送りといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第8期
	2025年7月15日～ 2026年7月13日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	10,566

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

〔投資環境見通し〕

米国とイランとの緊張関係は再び高まり原油価格は上昇しつつあります。中東における地政学リスクへの懸念は依然ありますが、一定の安定化は図られると株式市場では見られており、急激な情勢悪化への懸念は強まっていません。為替市場では日米の金利差の維持や財政に対する懸念から円安基調が継続しています。企業業績は原油高などを要因にコスト上昇などが影響しますが、一時的と捉えられており、先行きの見通しは楽観的です。米国を中心としたAIデータセンターへの設備投資に対して、足元ではその持続性に対してやや疑問視されており、それらを背景にAI関連銘柄の業績拡大に対しても以前の過度な楽観視から変化が見られます。しかしながら企業業績の先行きの上振れ期待は継続しており、AI関連銘柄のみならず他の業種にも物色が広がっていくと想定しています。

〔今後の運用方針〕

中東情勢やAI関連銘柄の影響による株式市場全体のボラティリティの高まりには注意が必要ですが、好調な企業業績を背景に株式市場は上昇基調を維持すると想定します。為替市場での円安基調の継続を背景に、しばらくは大型の外需関連銘柄などへの注目が継続すると見えています。また、国内での実質賃金の上昇が継続していることなどから、今後は内需株への物色が広がると想定しています。

当ファンドでは、市場の拡大や独自の競争力のある製品やサービスなどによる収益力の向上が期待できる幅広い業種の銘柄への投資を継続してまいります。個別銘柄における利益成長見通しなどの変化により銘柄入替は随時行いますが、今後も高い成長が期待できる銘柄への選別投資を継続し、信託財産の中長期的な成長を目指し積極的な運用を行ってまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2025年 7 月15日～2026年 7 月13日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 280	% 1.580	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(136)	(0.768)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(136)	(0.768)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(8)	(0.044)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	57	0.321	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(57)	(0.321)	
(c) そ の 他 費 用	3	0.017	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 ）	(2)	(0.013)	法定開示資料の印刷に係る費用
（ 管 理 ・ 運 営 費 用 ）	(0)	(0.001)	法定書類の提出に係る費用
合 計	340	1.918	
期中の平均基準価額は、17,713円です。			

（注）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

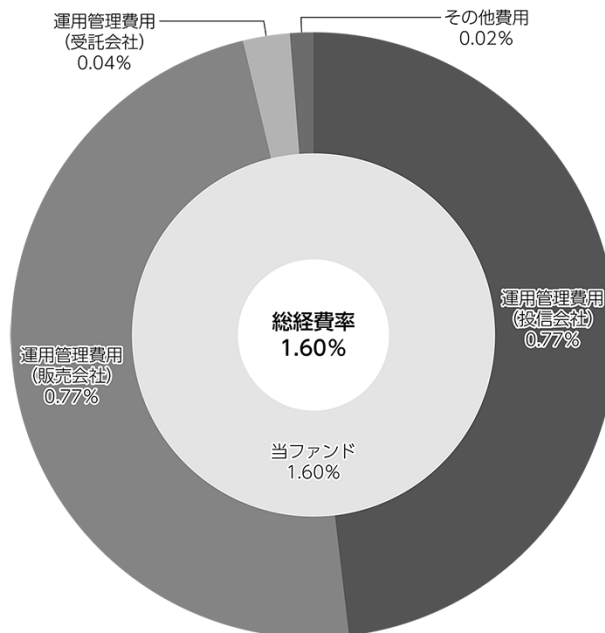
（注）売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

（注）各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.60%です。



（注）当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注）各比率は、年率換算した値です。

（注）当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年7月15日～2026年7月13日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
いちよしジャパン成長株マザーファンド	160,139	310,630	1,033,613	2,012,486

○株式売買比率

(2025年7月15日～2026年7月13日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	いちよしジャパン成長株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	52,429,812千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	21,112,896千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.48

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年7月15日～2026年7月13日)

利害関係人との取引状況

<いちよしジャパン成長株ファンド>

該当事項はございません。

<いちよしジャパン成長株マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 25,707	百万円 6,991	% 27.2	百万円 26,721	百万円 128	% 0.5

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子ファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額（A）	69,287千円
うち利害関係人への支払額（B）	7,822千円
（B）／（A）	11.3％

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはいちよし証券株式会社です。

○ 自社による当ファンドの設定・解約状況 (2025年7月15日～2026年7月13日)

該当事項はございません。

○ 組入資産の明細 (2026年7月13日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
いちよしジャパン成長株マザーファンド	11,378,479	10,505,005	24,340,098

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○ 投資信託財産の構成 (2026年7月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	％
いちよしジャパン成長株マザーファンド	24,340,098	98.8
コール・ローン等、その他	305,678	1.2
投資信託財産総額	24,645,776	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2026年7月13日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	24,645,776,471
コール・ローン等	126,895,225
いちよしジャパン成長株マザーファンド(評価額)	24,340,098,874
未収入金	178,779,417
未収利息	2,955
(B) 負債	182,734,035
未払解約金	3,341,405
未払信託報酬	175,731,468
その他未払費用	3,661,162
(C) 純資産総額(A－B)	24,463,042,436
元本	11,894,528,463
次期繰越損益金	12,568,513,973
(D) 受益権総口数	11,894,528,463口
1万口当たり基準価額(C／D)	20,567円

(注) 当ファンドの期首元本額は12,679,792,687円、期中追加設定元本額は395,845,492円、期中一部解約元本額は1,181,109,716円です。

(注) 1口当たり純資産額は2.0567円です。

○損益の状況（2025年7月15日～2026年7月13日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	558,897
受取利息	558,897
(B) 有価証券売買損益	7,271,114,193
売買益	7,560,768,178
売買損	△ 289,653,985
(C) 信託報酬等	△ 342,499,880
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	6,929,173,210
(E) 前期繰越損益金	2,400,976,196
(F) 追加信託差損益金	3,238,364,567
(配当等相当額)	(1,640,188,458)
(売買損益相当額)	(1,598,176,109)
(G) 計(D＋E＋F)	12,568,513,973
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G＋H)	12,568,513,973
追加信託差損益金	3,238,364,567
(配当等相当額)	(1,641,238,337)
(売買損益相当額)	(1,597,126,230)
分配準備積立金	9,330,149,406

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(350,262,482円)、費用控除後の有価証券等損益額(5,017,970,709円)、信託約款に規定する収益調整金(3,238,364,567円)および分配準備積立金(3,961,916,215円)より分配対象収益は12,568,513,973円(1万口当たり10,566円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

○お知らせ

約款変更について

2025年7月15日から2026年7月13日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。
「加入協会合併に伴う所要の変更について」

「一般社団法人投資信託協会」は2026年4月1日付で「一般社団法人日本投資顧問業協会」と合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款に所要の変更を行いました。
(2026年4月1日)

いちよしジャパン成長株マザーファンド

運用報告書

第8期（決算日 2026年7月13日）
（2025年7月15日～2026年7月13日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2018年7月13日から原則無期限です。
運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。
投資制限	・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。



いちよしアセットマネジメント

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)			株 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰	中 率	(参 考 指 数)	期 騰	中 率		
	円		%			%		百万円
4 期 (2022年 7 月12日)	11, 979	△12. 5		3, 047. 53	△ 1. 3		95. 7	16, 798
5 期 (2023年 7 月12日)	14, 263	19. 1		3, 693. 41	21. 2		98. 5	18, 605
6 期 (2024年 7 月12日)	17, 518	22. 8		4, 922. 99	33. 3		98. 6	21, 386
7 期 (2025年 7 月14日)	16, 246	△ 7. 3		4, 922. 16	△ 0. 0		97. 8	18, 485
8 期 (2026年 7 月13日)	23, 170	42. 6		7, 149. 31	45. 2		99. 6	24, 340

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)			株 組 入 比 率
		騰 落	率	(参 考 指 数)	騰 落	率	
(期 首)	円		%			%	%
2025年 7 月14日	16, 246	—		4, 922. 16	—		97. 8
7 月末	16, 871	3. 8		5, 132. 22	4. 3		98. 4
8 月末	17, 765	9. 3		5, 363. 98	9. 0		96. 6
9 月末	18, 327	12. 8		5, 523. 68	12. 2		98. 5
10月末	19, 447	19. 7		5, 865. 99	19. 2		99. 0
11月末	19, 276	18. 7		5, 949. 55	20. 9		98. 6
12月末	19, 343	19. 1		6, 010. 98	22. 1		98. 3
2026年 1 月末	19, 471	19. 9		6, 288. 77	27. 8		97. 5
2 月末	20, 972	29. 1		6, 947. 17	41. 1		98. 8
3 月末	18, 702	15. 1		6, 229. 53	26. 6		98. 0
4 月末	20, 760	27. 8		6, 638. 55	34. 9		97. 6
5 月末	23, 165	42. 6		7, 052. 48	43. 3		98. 0
6 月末	23, 606	45. 3		7, 126. 60	44. 8		97. 2
(期 末)							
2026年 7 月13日	23, 170	42. 6		7, 149. 31	45. 2		99. 6

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2025年7月15日～2026年7月13日)

期中の基準価額の推移

【基準価額の動きと主な変動要因】

当期の基準価額は、期首16,246円で始まり、期中安値16,207円（2025年7月16日）、期中高値24,313円（2026年6月22日）を経て、期末は23,170円となりました。

この結果、期中騰落率はプラス42.6%となりました。

○基準価額の主な変動要因

(主な上昇要因)

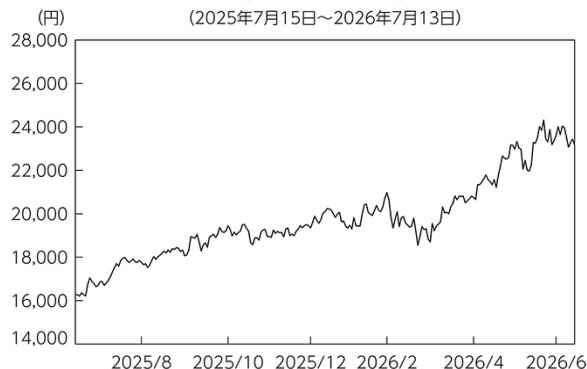
- ・ AIデータセンターなどへの設備投資の拡大に伴うハイテク銘柄の業績拡大期待
- ・ 米国とイランとの停戦期待の高まり
- ・ 企業の増配や積極的な自社株買いなど株主還元への期待

(主な下落要因)

- ・ 原油価格の急騰に伴うインフレ圧力への警戒や世界経済の減速懸念
- ・ 日銀の利上げ、長期金利の上昇と高いバリュエーションに対する警戒感
- ・ AI関連銘柄の業績に対する過度の期待の剥落

【基準価額の推移】

(2025年7月15日～2026年7月13日)



投資環境

【株式市場の動向】

当期（2025年7月15日～2026年7月13日）の株式市場は、期首から2025年8月半ばにかけては日銀の利上げに対する警戒感や米国景気の減速懸念などが一時的な重石となったものの、自社株買いなど企業の積極的な株主還元姿勢が好感されたほか、海外投資家の買い越し基調が継続するなど良好な需給環境も追い風となり堅調に推移しました。その後2025年末にかけて、AIデータセンター向け投資拡大を背景に半導体関連銘柄が株式市場を大きく牽引したほか、米国の利下げ再開や高市政権による拡張的な財政政策、成長戦略への期待も加わり、国内株式市場は上昇基調が継続しました。2026年の年初から2月にかけても上昇は持続し、海外投資家を中心とした継続的な資金流入が相場を押し上げました。しかし、3月以降は中東情勢の深刻化を受けて国内株式市場はボラティリティが大きく高まりました。ホルムズ海峡の事実上の封鎖によるエネルギー価格高騰や、サプライチェーンの混乱が世界景気を冷やすとの懸念が強まったほか、米国の利下げ観測の後退、不透明な米ブライベートクレジット市場への警戒感も加わり、国内株式市場はリスクオフの展開となりました。4月以降は中東情勢への過度な警戒感の後退を背景に、再びリスクオンの動きへ転じました。原油価格の高止まりや供給制約への懸念は根強く残るものの、日米で主要半導体関連企業の堅調な決算発表が相次いだことで、AI関連銘柄への物色が再び強まり大きく上昇した結果、日経平均株価は6月半ばに7万円の台を上回り史上最高値を更新しました。期末にかけては短期間で大幅に上昇し過熱感があったことなどから、利益確定の売り

に押され下落しました。

基準価額の推移



東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の推移



当ファンドのポートフォリオ

〔運用経過〕

株式組入比率

期末のポートフォリオは21業種、66銘柄で構成しています。期中を通して組入比率は高位を維持し、期末の組入比率は99.6%となっています。

業種・銘柄

組入銘柄の主な業種は、電気機器、情報・通信業、機械、銀行業、保険業となっています。個別銘柄では、三菱UFJフィナンシャル・グループ（8306）、村田製作所（6981）、第一ライフグループ（8750）、東京海上ホールディングス（8766）、トヨタ自動車（7203）などを上位に組入れています。

○投資環境見通しと今後の運用方針

〔投資環境見通し〕

米国とイランとの緊張関係は再び高まり原油価格は上昇しつつあります。中東における地政学リスクへの懸念は依然ありますが、一定の安定化は図られると株式市場では見られており、急激な情勢悪化への懸念は強まっていません。為替市場では日米の金利差の維持や財政に対する懸念から円安基調が継続しています。企業業績は原油高などを要因にコスト上昇などが影響しますが、一時的と捉えられており、先行きの見通しは楽観的です。米国を中心としたAIデータセンターへの設備投資に対して、足元ではその持続性に対してやや疑問視されており、それらを背景にAI関連銘柄の業績拡大に対しても以前の過度な楽観視から変化が見られます。しかしながら企業業績の先行きの上振れ期待は継続しており、AI関連銘柄のみならず他の業種にも物色が広がっていきと想定しています。

〔今後の運用方針〕

中東情勢やAI関連銘柄の影響による株式市場全体のボラティリティの高まりには注意が必要ですが、好調な企業業績を背景に株式市場は上昇基調を維持すると想定します。為替市場での円安基調の継続を背景に、しばらくは大型の外需関連銘柄などへの注目が継続すると見えています。また、国内での実質賃金の上昇が継続していることなどから、今後は内需株への物色が広がると想定しています。

当ファンドでは、市場の拡大や独自の競争力のある製品やサービスなどによる収益力の向上が期待できる幅広い業種の銘柄への投資を継続してまいります。個別銘柄における利益成長見通しなどの変化により銘柄入替は随時行いますが、今後も高い成長が期待できる銘柄への選別投資を継続し、信託財産の中長期的な成長を目指し積極的な運用を行ってまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年 7 月15日～2026年 7 月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 64 (64)	% 0.321 (0.321)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	64	0.321	
期中の平均基準価額は、19,808円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2025年 7 月15日～2026年 7 月13日)

株式					
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株	千円	千株	千円
		10,027	25,707,899	11,481	26,721,912
		(856)	(ー)		

(注) 金額は受渡代金。
(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2025年 7 月15日～2026年 7 月13日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合	
項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	52,429,812千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	21,112,896千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	2.48

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年7月15日～2026年7月13日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 25,707	百万円 6,991	% 27.2	百万円 26,721	百万円 128	% 0.5

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	69,287千円
うち利害関係人への支払額 (B)	7,822千円
(B) / (A)	11.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはいちよし証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2026年7月13日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (1.1%)			
I N P E X	—	77	261,107
建設業 (2.3%)			
ショーバンドホールディングス	66.4	—	—
大成建設	—	13.4	182,240
東鉄工業	25	—	—
大和ハウス工業	140.3	83.8	380,535
食料品 (2.0%)			
寿スピリッツ	18.2	179.7	476,923
ニチレイ	20.8	—	—
繊維製品 (—%)			
東レ	148.9	—	—
ゴールドウイン	4.6	—	—
化学 (5.9%)			
クラレ	20.3	—	—
日産化学	8.3	—	—
トクヤマ	11.9	—	—
大阪ソーダ	82.7	—	—
信越化学工業	105.2	58.8	431,592
エア・ウォーター	92.7	—	—
四国化成ホールディングス	6.1	—	—
三井化学	25.6	—	—
東京応化工業	77.5	19.7	203,895
住友ベークライト	—	50.7	356,674
トリケミカル研究所	49.6	—	—
花王	21.9	—	—
サカタインクス	57.3	—	—
富士フイルムホールディングス	160.9	88.6	315,947
上村工業	3.4	—	—
東洋合成工業	5.2	—	—
メック	59.9	13	117,130
医薬品 (1.4%)			
中外製薬	24.6	48.4	349,932
第一三共	11.6	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ガラス・土石製品 (0.7%)			
日東紡績	14	—	—
MARUWA	—	3	180,630
鉄鋼 (0.8%)			
大和工業	—	14.7	185,587
非鉄金属 (1.1%)			
SWCC	—	22.7	258,553
機械 (9.3%)			
F U J I	—	48.7	381,710
ディスコ	7.3	4.9	347,263
日立建機	—	55.7	288,581
ローツェ	—	89.7	420,154
ダイキン工業	15.9	—	—
ホシザキ	7.2	—	—
キッツ	—	58.3	136,305
三菱重工業	—	102.7	385,946
I H I	—	103.4	290,812
電気機器 (27.7%)			
イビデン	50.8	30.4	568,176
日立製作所	27.8	112.8	531,964
三菱電機	12	68.8	388,513
富士電機	5.8	24.8	317,936
シンフォニアテクノロジー	—	25.1	358,679
KOKUSAI ELECTRIC	—	45.5	483,210
ニデック	107.7	—	—
ダイヘン	—	16.3	245,641
日本電気	104.2	—	—
ルネサスエレクトロニクス	31.7	—	—
セイコーエプソン	—	131.4	366,671
パナソニック ホールディングス	—	78.6	347,333
ソニーグループ	239.8	174.4	582,670
T D K	392	189.4	606,648
堀場製作所	3.5	—	—
キーエンス	10.2	4.9	375,830

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
オブテックスグループ	57.8	—	—
ファナック	—	48.6	338,110
村田製作所	130	92.8	841,324
SCREENホールディングス	—	20.6	365,753
東京エレクトロン	10.2	—	—
輸送用機器 (3.5%)			
デンソー	200.9	—	—
いすゞ自動車	—	83.1	192,750
トヨタ自動車	237.5	231.5	649,589
精密機器 (2.3%)			
テルモ	206.6	—	—
オリンパス	34.5	—	—
HOYA	26	21.5	547,820
その他製品 (1.8%)			
ヨネックス	—	125.4	314,001
アシックス	98.8	27.2	132,899
電気・ガス業 (—%)			
グリムス	25.5	—	—
陸運業 (—%)			
東海旅客鉄道	78.3	—	—
鴻池運輸	12.2	—	—
SGホールディングス	23	—	—
海運業 (—%)			
商船三井	8	—	—
情報・通信業 (9.9%)			
Synspective	—	120.7	149,185
テクマトリックス	55.7	—	—
アイル	44	—	—
ティアンドエスグループ	29.1	—	—
野村総合研究所	—	33.8	170,250
シンプレクス・ホールディングス	56	364.2	376,218
スマレジ	81.5	—	—
Sansan	—	322.1	545,959
QPSホールディングス	—	36.2	65,920
eWell	44.6	—	—
グリッド	16.6	—	—
ギフティグループ	—	12.4	12,400
BIPROGY	—	46.1	211,506

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
TBSホールディングス	7.9	—	—
スカパーJ SAT	—	78	193,986
テレビ東京ホールディングス	10.7	—	—
NTT	1,270.6	—	—
KDDI	15.4	—	—
KADOKAWA	9.6	—	—
カプコン	—	101.1	337,269
JBCホールディングス	60.7	—	—
ソフトバンクグループ	45.5	54.3	345,565
卸売業 (3.3%)			
BuySell Technologies	12.3	—	—
丸紅	69.5	—	—
三井物産	95.6	63.5	290,830
住友商事	—	129.2	200,970
三菱商事	—	71.6	317,904
小売業 (4.3%)			
トレジャー・ファクトリー	112.8	—	—
バン・バシフィック・インターナショナルホールディングス	65.3	459.2	400,743
日本瓦斯	34.5	—	—
ファーストリテイリング	10.8	7.9	641,717
銀行業 (6.3%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	148.2	249	881,709
三井住友フィナンシャルグループ	70.4	91.3	632,252
保険業 (6.2%)			
第一ライフグループ	444.8	413.8	756,426
東京海上ホールディングス	54.9	96.9	737,699
T&Dホールディングス	11.8	—	—
その他金融業 (1.3%)			
オリックス	94.5	50.4	322,106
不動産業 (3.8%)			
SREホールディングス	45.5	—	—
三井不動産	250.9	244.2	370,451
三菱地所	—	46.6	192,970
住友不動産	—	96.5	363,515
サービス業 (5.0%)			
タイミー	19	—	—
エムスリー	—	151.3	283,611
サイバーエージェント	75.3	341.7	511,695

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
弁護士ドットコム	78.5	—	—
ジャパンマテリアル	172.3	160.7	421,516
G E N D A	44	—	—
大栄環境	17.8	—	—

銘柄		期首(前期末)	当 期 末	
		株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円
I N F O R I C H		24.4	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額	7,129	6,532	24,241,427
	銘柄数<比率>	90	66	<99.6%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2026年 7 月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	24,241,427	97.0
コール・ローン等、その他	744,983	3.0
投資信託財産総額	24,986,410	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年7月13日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	24,986,410,002
コール・ローン等	582,516,448
株式(評価額)	24,241,427,490
未収入金	145,305,804
未収配当金	17,146,700
未収利息	13,560
(B) 負債	645,844,495
未払金	467,065,078
未払解約金	178,779,417
(C) 純資産総額(A－B)	24,340,565,507
元本	10,505,005,988
次期繰越損益金	13,835,559,519
(D) 受益権総口数	10,505,005,988口
1万口当たり基準価額(C／D)	23,170円

(注) 当ファンドの期首元本額は11,378,479,915円、期中追加設定元本額は160,139,176円、期中一部解約元本額は1,033,613,103円です。

(注) 2026年7月13日現在の元本の内訳は以下の通りです。
・いちよしジャパン成長株ファンド 10,505,005,988円

(注) 1口当たり純資産額は2,3170円です。

○損益の状況 (2025年7月15日～2026年7月13日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	375,198,748
受取配当金	372,690,923
受取利息	2,506,908
その他収益金	917
(B) 有価証券売買損益	7,181,654,382
売買益	8,994,697,859
売買損	△ 1,813,043,477
(C) 当期損益金(A＋B)	7,556,853,130
(D) 前期繰越損益金	7,107,087,992
(E) 追加信託差損益金	150,491,538
(F) 解約差損益金	△ 978,873,141
(G) 計(C＋D＋E＋F)	13,835,559,519
次期繰越損益金(G)	13,835,559,519

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

約款変更について

2025年7月15日から2026年7月13日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。
「加入協会合併に伴う所要の変更について」

「一般社団法人投資信託協会」は2026年4月1日付で「一般社団法人日本投資顧問業協会」と合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款に所要の変更を行いました。(2026年4月1日)